

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者自立支援給付		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	障害福祉課		土生栄二		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	障害者自立支援法第95条第1項第1号、第2号		関係する計画、通知等	「障害者自立支援給付費等の国庫負担(補助)について」等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	障害者自立支援法に基づき市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の一部を負担することにより、障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程程度以内。別添可)	別紙のとおり							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	527,083	588,706	651,144	771,017	848,884	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	527,083	588,706	651,144	771,017	848,884		
	執行額	520,972	585,357	644,026				
執行率(%)	98.8%	99.4%	98.9%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	各サービス提供事業者数 各サービスの利用者数		成果実績	百万円	520,972	585,357	644,026	848,884
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	市町村等が作成する障害福祉計画(24年度からの第3次障害福祉計画については、現在、市町村等で作成中)		活動実績(当初見込み)	百万円	520,972	585,357 (588,706)	644,026 (651,144)	— (771,017)
単位当たりコスト	166,000(円/一人当たり)		算出根拠	国民健康保険団体連合会より支払が行われた実績に係るデータ(国保連データ)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	介護給付・訓練等給付費	735,757	810,093	利用者の10%程度の伸びによる増。25年4月施行の障害者総合支援法により、難病患者が新たに障害福祉サービス等の対象に追加される事に伴う増。				
	計画相談支援給付費	4,526	7,382	改正自立支援法による計画作成対象者の拡大に伴う増。(24年度30%→25年度60%)				
	地域相談支援給付費	3,098	3,236					
	療養介護医療費	12,779	13,499	障害児施設から療養介護に移行する者の伸びによる増。				
	補装具費	14,857	14,674					
	計	771,017	848,884					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的としており、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者自立支援法に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することから、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	3年に一度、経営実態調査等を行い、実態を踏まえており、水準については妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	障害者自立支援法に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することと定められている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	障害の特性や程度に応じ必要なサービスについて、市町村等により支給決定が行われており、適切に執行されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者自立支援法に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することと定められている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	近年は利用実態を踏まえ予算措置をしており、例年ほぼ100%の達成度となっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	近年は利用実態を踏まえ予算措置をしており、例年ほぼ100%の達成度となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	障害者自立支援法に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することから、国が実施すべき事業である。
点検結果	近年の執行率は、22年度99.4%、23年度98.9%となっており、実施主体のニーズに過不足なく対応している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	障害者自立支援法に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	484	平成23年行政事業レビュー	435

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 651,144百万円

- ・市区町村に対する交付決定
- ・都道府県に対する交付決定通知依頼の発出



【負担金】

A 都道府県(47) 639,812百万円

- ・市区町村に対し、交付決定通知を発出



【負担金】

B 市区町村
(東京都の例)
62市区町村 55,176百万円

- ・介護給付・訓練等給付費の支給
- ・療養介護医療費の支給
- ・サービス利用計画作成費の支給

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
障害者自立支援給付費 負担金	市区町村に対する負担金	55,176			
計		55,176	計		0
B.足立区			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	障害福祉サービス費等	3,485			
助成金	療養介護医療費及び 基準該当療養介護医療費	2			
助成金	補装具費	79			
計		3,566	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	・介護給付・訓練等給付の支給 ・療養介護医療費の支給 ・サービス利用計画作成費の支給 ・補装具費の支給	55,176		
2	大阪府		48,056		
3	北海道		42,959		
4	神奈川県		36,157		
5	愛知県		28,935		
6	兵庫県		27,359		
7	福岡県		26,544		
8	埼玉県		24,598		
9	千葉県		21,600		
10	静岡市		15,765		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	足立区	・介護給付・訓練等給付の支給 ・療養介護医療費の支給 ・サービス利用計画作成費の支給 ・補装具費の支給	3,566		
2	世田谷区		3,243		
3	練馬区		2,917		
4	八王子市		2,868		
5	板橋区		2,647		
6	江戸川区		2,499		
7	大田区		2,475		
8	町田区		2,460		
9	葛飾区		2,005		
10	杉並区		1,902		